

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,829	流 動 負 債	12,308
現金預金	3,113	支払手形及び買掛金	7,060
受取手形及び売掛金	2,995	工事未払金	1,795
完成工事未収入金	7,362	短期借入金	1,000
製品及び半製品	321	リース債務	60
未成工事支出金	1,563	未払金	1,011
原材料及び貯蔵品	702	未払費用	104
前払費用	106	未払法人税等	563
繰延税金資産	82	未払消費税等	185
未収入金	2,559	未成工事受入金	282
その他	25	前受金	13
貸倒引当金	△ 5	預り金	104
		賞与引当金	21
固 定 資 産	7,323	完成工事補償引当金	103
有 形 固 定 資 産	6,024	工事損失引当金	1
建物	※1 938	固 定 負 債	3,276
構築物	※1 27	リース債務	90
機械及び装置	※1 546	繰延税金負債	62
車両運搬具	※1 0	再評価に係る繰延税金負債	※2 1,309
工具、器具及び備品	※1 44	役員退職慰労引当金	135
土地	※2 4,327	退職給付に係る負債	1,674
リース資産	※1 39	その他	4
建設仮勘定	101		
無 形 固 定 資 産	144	負 債 合 計	15,585
ソフトウェア	31	(純 資 産 の 部)	
リース資産	111	株 主 資 本	9,008
その他	0	資本金	1,980
投資その他の資産	1,154	資本剰余金	344
投資有価証券	227	利益剰余金	6,972
関係会社株式	23	自己株式	△ 288
破産更生債権等	8	その他の包括利益累計額	1,558
差入保証金	267	その他有価証券評価差額金	35
繰延税金資産	572	土地再評価差額金	※2 2,047
その他	64	退職給付に係る調整累計額	△ 524
貸倒引当金	△ 8		
		純 資 産 合 計	10,567
資 産 合 計	26,152	負 債 純 資 産 合 計	26,152

連結損益計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

		金	額
売上高			33,049
売上原価			27,452
売上総利益			5,597
販売費及び一般管理費			4,141
営業利益			1,455
営業外収益			
受取利息	0		
受取配当金	14		
貸倒引当金戻入額	4		
その他の	0		19
営業外費用			
支払利息	18		
その他	3		22
経常利益			1,453
特別利益			
のれん発生益	475		
保険差益	76		551
特別損失			
段階取得に係る差損	133		
災害による損失	41		
固定資産除却損	22		
ゴルフ会員権売却損	0		198
税金等調整前当期純利益			1,807
法人税、住民税及び事業税	583		
過年度法人税等	△ 13		
法人税等調整額	27		597
少数株主損益調整前当期純利益			1,209
当期純利益			1,209

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	5,573	△ 6	7,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 118		△ 118
当期純利益			1,209		1,209
連結範囲の変動			307	△ 0	307
自己株式の取得				△ 281	△ 281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,398	△ 281	1,117
当期末残高	1,980	344	6,972	△ 288	9,008

(単位:百万円)

項目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	2,047	-	2,077	9,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 118
当期純利益					1,209
連結範囲の変動					307
自己株式の取得					△ 281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6	-	△ 524	△ 518	△ 518
連結会計年度中の変動額合計	6	-	△ 524	△ 518	598
当期末残高	35	2,047	△ 524	1,558	10,567

【連結注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

関連会社であった水上金属工業株式会社が、平成26年3月20日付で当社の完全子会社になったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式(非連結) ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

機械及び装置 8~10年

無形固定資産 ----- 定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。
 なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(ロ) 退職給付に係る負債の計上基準

----- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 収益及び費用の計上基準 ----- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ニ) 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,674百万円計上されており、その他の包括利益累計額が524百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円59銭減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ※1 ----- 10,575 百万円

(2)土地再評価法の適用 ※2 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,812 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,600,000	-	-	39,600,000
合計	39,600,000	-	-	39,600,000
自己株式				
普通株式	34,512	※ 1,002,303	-	1,036,815
合計	34,512	1,002,303	-	1,036,815

※ 取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000,000株、企業結合による増加2,000株及び単元未満株式の買取303株であります。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	118	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益 剰余金	192	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理基準に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	3,113	3,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,995	2,995	-
(3) 完成工事未収入金	7,362	7,362	-
(4) 未収入金	2,559	2,559	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	216	216	-
(6) 破産更生債権等	8		
貸倒引当金(※)	△ 8		
(7) 差入保証金	267	174	△ 92
資産計	16,515	16,422	△ 92
(1) 支払手形及び買掛金	7,060	7,060	-
(2) 工事未払金	1,795	1,795	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 未払金	1,011	1,011	-
(5) 未払法人税等	563	563	-
(6) 未払消費税等	185	185	-
(7) 預り金	104	104	-
負債計	11,720	11,720	-

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成工事未収入金及び(4)未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	149	216	67
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		149	216	67

(6)破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7)差入保証金
将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及びリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)工事未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等及び(7)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、23百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,995	-	-	-
完成工事未収入金	7,362	-	-	-
未収入金	2,559	-	-	-
差入保証金	-	-	9	257
合 計	16,030	-	9	257

(※) 破産更生債権等(連結貸借対照表計上額8百万円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
短期借入金	1,000	-	-
合 計	1,000	-	-

7. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 水上金属工業株式会社
事業の内容 屋根用資材の製造

② 企業結合を行った理由

屋根工事に使用されるタイトフレームや各種金具などの施工部材の製造を行っている同社を完全子会社とすることにより、当社との連携を一層緊密化なものにするためであります。

③ 企業結合日

平成26年3月20日

④ 企業結合の法的形式

被取得企業による自己株式の取得

⑤ 結合後の企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 33.3 %
取得後の議決権比率 100.0 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

同社の自己株式取得により、当社の議決権比率が100%となったためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は186百万円であります。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 133 百万円

(5) 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

① 負ののれんの発生益の金額 475 百万円

② 発生原因

主として、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	809 百万円
固定資産	373
資産合計	1,183
流動負債	421
固定負債	100
負債合計	521

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	302 百万円
営業利益	17 "
経常利益	53 "
税金等調整前当期純利益	30 "
当期純利益	41 "
1株当たり当期純利益	1.05 円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 274円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 30円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産		18,273	流 動 負 債		12,139
現金預金		2,799	支払手形		625
受取手形		2,236	買掛金	※2	6,408
完成工事未収入金		7,362	工事未払金	※2	1,795
売掛金		686	短期借入金		1,000
製品及び半製品		202	リース債務		59
未成工事支出金		1,567	未払金	※2	987
原材料及び貯蔵品		676	未払費用		89
前払費用		106	未払法人税等		561
繰延税金資産		71	未払消費税等		180
未収入金	※2	2,543	未成工事受入金		282
その他		25	前受金		13
貸倒引当金		△ 5	預り金		29
			完成工事補償引当金		103
			工事損失引当金		1
固 定 資 産		6,860	固 定 負 債		2,552
有 形 固 定 資 産		5,653	リース債務		86
建物	※1	812	再評価に係る繰延税金負債	※3	1,309
構築物	※1	25	退職給付引当金		1,022
機械及び装置	※1	495	役員退職慰労引当金		130
車両運搬具	※1	0	その他		4
工具、器具及び備品	※1	40			
土地	※3	4,144			
リース資産	※1	33	負 債 合 計		14,691
建設仮勘定		101			
無 形 固 定 資 産		143	(純 資 産 の 部)		
ソフトウェア		31	株 主 資 本		8,358
リース資産		111	資本金		1,980
			資本剰余金		344
投資その他の資産		1,063	資本準備金		344
投資有価証券		227	利益剰余金		6,322
関係会社株式		33	利益準備金		495
破産更生債権等		8	その他利益剰余金		5,827
前払年金費用		190	固定資産圧縮積立金		6
差入保証金		267	別途積立金		3,450
繰延税金資産		281	繰越利益剰余金		2,371
その他		63	自己株式		△ 288
貸倒引当金		△ 8	評価・換算差額等		2,083
			その他有価証券評価差額金		35
			土地再評価差額金	※3	2,047
			純 資 産 合 計		10,442
資 産 合 計		25,134	負 債 純 資 産 合 計		25,134

損益計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

		金 額	
売上高	※4、6		33,049
売上原価	※5、6		27,452
売上総利益			5,597
販売費及び一般管理費			4,141
営業利益			1,455
営業外収益			
受取利息		0	
受取配当金		14	
貸倒引当金戻入額		4	
その他の		0	19
営業外費用			
支払利息		18	
その他の		3	22
経常利益			1,453
特別利益			
保険差益		76	76
特別損失			
災害による損失		41	
固定資産除却損		22	
ゴルフ会員権売却損		0	64
税引前当期純利益			1,465
法人税、住民税及び事業税		583	
過年度法人税等		△ 13	
法人税等調整額		27	597
当期純利益			867

株主資本等変動計算書

(自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本計
	資本金	資本金	利益剰余金					自己株式	
		剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,980	344	495	7	3,450	1,621	5,573	△ 6	7,891
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 118	△ 118		△ 118
当期純利益						867	867		867
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0		0	-		-
自己株式の取得								△ 281	△ 281
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 0	-	749	749	△ 281	467
当期末残高	1,980	344	495	6	3,450	2,371	6,322	△ 288	8,358

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	2,047	2,077	9,968
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 118
当期純利益				867
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△ 281
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6	-	6	6
事業年度中の変動額合計	6	-	6	473
当期末残高	35	2,047	2,083	10,442

【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

 - (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品	-----	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	-----	個別法による原価法
原材料	-----	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	-----	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 - (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 8～10年
無形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	-----	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

 - (4)引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
完成工事補償引当金	-----	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	-----	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	-----	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

 - (5)収益及び費用の計上基準-----当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

 - (6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象	---	借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。 なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ方針	-----	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

 - ②消費税等の会計処理 -----消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 ※1 ----- 9,368 百万円
- (2)関係会社に対する金銭債権債務 ※2 ----- 短期金銭債権 0 百万円
短期金銭債務 142 百万円
- (3)土地再評価法の適用 ※3 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,812 百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1)工事進行基準による完成工事高※4 ----- 4,336 百万円
- (2)完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額※5 ----- 1 百万円
- (3)関係会社との取引高
営業取引による取引高 ※6 売上高 0 百万円
仕入高 1,436 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	34,512	※ 1,000,303	-	1,034,815

※ 取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取303株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	44
貸倒引当金	2
ゴルフ会員権減損	43
完成工事補償引当金	36
工事損失引当金	0
災害による損失	9
退職給付引当金	362
役員退職慰労引当金	46
たな卸資産評価損	5
その他	23
繰延税金資産小計	575
評価性引当額	△ 86
繰延税金資産合計	489
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 67
保険金収入	△ 44
その他有価証券評価差額金	△ 19
固定資産圧縮積立金	△ 3
繰延税金負債合計	△ 135
繰延税金資産の純額	353

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
主要株主	日本鐵板(株)	被所有 直接 11.56%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,027	買掛金	630

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根工事の請負については、一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
その他の関係 会社の子会 社	新日鉄住金 エンジニアリング (株)	-	屋根工事の施工	固定資産の購入 (注1)	484	未払金	115

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 購入価格の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 270円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 21円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 企業結合等に関する注記

連結計算書類の「連結注記表(7.企業結合等に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	2,374	534	230	2,679	1,867	40	812
	構築物	473	5	43	435	410	2	25
	機械及び装置	6,122	235	217	6,141	5,645	93	495
	車両運搬具	6	-	-	6	5	0	0
	工具、器具及び備品	1,434	35	39	1,431	1,390	29	40
	土地	4,144	-	-	4,144	-	-	4,144
	リース資産	77	4	-	82	48	15	33
	建設仮勘定	3	98	-	101	-	-	101
	計	14,636	914	530	15,021	9,368	183	5,653
無形 固定 資産	ソフトウェア	162	27	-	189	158	5	31
	リース資産	216	30	-	246	134	46	111
	その他	24	-	-	24	24	-	-
	計	403	57	-	460	317	51	143

※ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	深谷製作所新長尺第2・3工場	519 百万円
機械及び装置	建材用成型機	60 百万円
	深谷製作所新長尺第2・3工場天井クレーン	46 百万円
リース資産(無形)	見積・工事システム	27 百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	深谷製作所旧長尺第2・3工場	186 百万円
構築物	出荷場舗装	23 百万円
機械及び装置	長尺用成型機	98 百万円

3. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	33	5	15	9	13
完成工事補償引当金	73	100	34	36	103
工事損失引当金	-	1	-	-	1
退職給付引当金	1,098	181	257	-	1,022
役員退職慰労引当金	173	37	79	-	130

※ 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替額等であります。

4. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	142	
従業員給料手当	1,418	
賞与金	378	
法定福利費	254	
厚生費	264	
退職給付費用	192	
役員退職慰労引当金繰入額	37	
旅費及び交通費	192	
研究開発費	315	
減価償却費	66	
賃借料	238	
その他	640	
計	4,141	